

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,140,058
業務費用	17,346,166
人件費	5,275,446
職員給与費	4,640,781
賞与等引当金繰入額	308,687
退職手当引当金繰入額	0
その他	325,978
物件費等	11,648,587
物件費	6,559,989
維持補修費	20,628
減価償却費	4,428,042
その他	639,928
その他の業務費用	422,134
支払利息	251,875
徴収不能引当金繰入額	0
その他	170,258
移転費用	15,793,892
補助金等	7,101,802
社会保障給付	5,144,184
他会計への繰出金	3,339,366
その他	208,541
経常収益	1,878,549
使用料及び手数料	683,490
その他	1,195,059
純経常行政コスト	31,261,510
臨時損失	99,032
災害復旧事業費	16,857
資産除売却損	82,176
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	106,276
資産売却益	106,276
その他	0
純行政コスト	31,254,266

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	101,569,401	122,163,922	△ 20,594,520
純行政コスト(△)	△ 31,254,266		△ 31,254,266
財源	33,285,715		33,285,715
税収等	23,647,794		23,647,794
国県等補助金	9,637,920		9,637,920
本年度差額	2,031,449		2,031,449
固定資産等の変動(内部変動)		4,598,170	△ 4,598,170
有形固定資産等の増加		8,279,463	△ 8,279,463
有形固定資産等の減少		△ 4,428,042	4,428,042
貸付金・基金等の増加		1,902,333	△ 1,902,333
貸付金・基金等の減少		△ 1,155,584	1,155,584
資産評価差額	0		
無償所管換等	△ 47,972	△ 47,972	
その他	△ 4,541,780	13,774,779	△ 18,316,560
本年度純資産変動額	△ 2,558,304	18,324,977	△ 20,883,281
本年度末純資産残高	99,011,098	140,488,899	△ 41,477,801

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,070,606
業務費用支出	12,276,714
人件費支出	5,273,964
物件費等支出	6,604,004
支払利息支出	251,875
その他の支出	146,871
移転費用支出	15,793,892
補助金等支出	7,101,802
社会保障給付支出	5,144,184
他会計への繰出支出	3,339,366
その他の支出	208,541
業務収入	31,851,953
税込等収入	23,645,857
国県等補助金収入	6,733,855
使用料及び手数料収入	683,490
その他の収入	788,752
臨時支出	16,857
災害復旧事業費支出	16,857
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,764,491
【投資活動収支】	0
投資活動支出	10,821,724
公共施設等整備費支出	8,279,463
基金積立金支出	1,756,212
投資及び出資金支出	639,928
貸付金支出	146,121
その他の支出	0
投資活動収入	4,287,423
国県等補助金収入	3,025,563
基金取崩収入	900,141
貸付金元金回収収入	255,443
資産売却収入	106,276
その他の収入	0
投資活動収支	△ 6,534,301
【財務活動収支】	0
財務活動支出	2,902,002
地方債償還支出	2,902,002
その他の支出	0
財務活動収入	5,531,100
地方債発行収入	5,531,100
その他の収入	0
財務活動収支	2,629,098
本年度資金収支額	△ 140,712
前年度末資金残高	924,466
本年度末資金残高	783,754
前年度末歳計外現金残高	414,544
本年度歳計外現金増減額	148,743
本年度末歳計外現金残高	563,288
本年度末現金預金残高	1,347,041

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

② 土地取得特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(7) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし